

令和2年(ネ)第109号 マイナンバー離脱等請求控訴事件

控訴人 坊真彦 外

被控訴人 国

名古屋高等裁判所金沢支部 御中

## 証拠説明書

(甲105~119号証)

令和4年6月14日

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 岩淵 正 明



以下の証拠表示は、甲号証番号、標目、原本の有無、作成者、作成日、立証趣旨等の順に記載する

番号	標目	原写	作成者	作成日	立証趣旨等
105	情報公開請求開示資料(特定個人情報保護評価書)	写	深谷市	H30.6.27	情報公開手続き等で入手した資料であり、深谷市では給与支払報告書等データパンチ業務については「再委託しない」としていたこと。
106	理由説明書	写	国税庁	R2年頃	委員会が、違法再委託が発生した地方自治体に対しては、立入検査を実施して、改善について各自自治体に押しつけ、改善状況を報告させているところ東京国税局、大阪国税局に対しては、立入検査すら実施しておらず、ヒアリングを行ったのみであること等
107	同上	写	国税庁	R2年頃	
108	同上	写	国税庁	R2年頃	

109 の1	個人情報保護委員会によるヒアリングについて (事務連絡)	写	国税庁長官 官房総務課 情報公開・個人情報保護 室長	H31年3月 19日	委員会が、違法再委託が発生した地方自治体に対しては、立入検査を実施して、改善について各自治体に押しつけ、改善状況を報告させているところ 東京国税局、大阪国税局に対しては、立入検査すら実施しておらず、ヒアリングを行ったのみであること等
109 の2	連絡せん	写	国税庁長官 官房総務課 情報公開・個人情報保護 室長	H31年3月 29日	
110	個人情報保護法令和2年度改正及び令和3年改正案について (抜粋)	写	個人情報保護委員会	R3(2021) 年5月7日	2021年改正によって民間事業者、国の行政機関、独立行政法人等の個人情報及び匿名加工情報の取り扱いを個人情報保護委員会が一元的に監視・監督することとなったこと等
111	公的部門(国の行政機関等・地方公共団体等)における個人情報保護の規律の考え方	写	個人情報保護委員会	R3年6月頃	
112	個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド(行政機関等向け) (抜粋)	写	個人情報保護委員会	R4年2月頃	新たに監督の対象となった、国の行政機関として、内閣又は内閣の所轄の下に置かれる機関、国家行政組織法第3条第2項の省並びに省の外局として置かれる委員会及び庁、国家行政組織法第8条の2の施設等機関など多数あること等
113	独立行政法人一覧(令和3年4月1日現在)	写	総務省	2021年4月頃	各省庁所管の独立行政法人が、令和3年4月時点で87法人あること等

114 1～4	個人情報ファイル簿	写	デジタル庁	2022年3月28日	国税庁の保有する「名寄せ済資料ファイル」、厚生労働省の保有する「個人番号管理ファイル」、デジタル庁の保有する「連携用符号発行管理ファイル」、「情報提供等記録ファイル」などの記録項目の内容について
115	法令・ガイドライン等 (HP)	写	個人情報保護委員会	2022年4月8日	現在、個人情報保護委員会のウェブサイトで「行政機関等編」のガイドライン、Q&A、並びに「行政機関等向け」の事務対応ガイドが掲載されていること等
116	個人情報保護制度の見直しに関する最終報告 (抜粋)	写	個人情報保護制度の見直しに関するタスクフォース	2020年12月頃	監督権限の実効性確保のため、個人情報保護委員会に内閣総理大臣に対する意見具申権限を付与することが適当と述べられたが、これも導入されなかったこと等
117	ジュリスト (抜粋)	写	有斐閣	2021年8月25日	EUのGDPRは、監視機関に立入検査権限やGDPRの遵守命令を公的機関に対しても与えていること等。
118	自治体職員のための個人情報保護法解説	写	第一法規	2022年2月20日	宇賀克也東京大学名誉教授が、すべての地方公共団体の機関および地方独立行政法人の保有する個人情報の取扱いについて、個人情報保護委員会が実効的な監視を行うことが、現在の定員・予算の下で可能かという問題があるが、将来的に定員・予算の拡充は実現しない可能性を指摘していること等

119	デジタル化する 世界と憲法	写	世界	2022.5	山本龍彦慶應義塾大学法科大学院教授が、デジタル社会の基本的人権として自己情報コントロール権の承認・確立の必要性があり、そのために個人情報保護法の再編、体系化が必要であると指摘していること等。
-----	------------------	---	----	--------	---